

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	自動車保有関係手続に係るワンストップサービスシステムの実証実験に要する経費		担当部局	自治税務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	都道府県税課		税務管理官 小池 信之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方税法(第145条第1項) 道路運送車両法(第97条の2第2項) 道路運送車両法施行令(第12条)		関係する計画、通知等	「重点計画-2008」(平成20年8月20日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>現在、紙ベース(納税証明書)で行われている継続車検時の自動車税納税確認について、課税庁(都道府県)と車検を行う国土交通省(運輸支局)との間で電子的に情報をやり取りすることにより、ペーパーレス化し、これにより、利用者の利便性向上(納税証明書の添付の省略)、国・都道府県の事務効率化(納税証明書の再発行が不要)を実現する。</p> <p>(参考) 道路運送車両法第97条の2第2項 (略)現に自動車税又は軽自動車税の滞がないことを証するに足る書面の提示については、当該書面の提示に代えて、政令で定めるところにより、国土交通大臣(第七十四条の四の規定の適用があるときは、協会。次項において同じ。)が当該自動車税又は軽自動車税を課した地方公共団体にその額の納付の有無の事実を確認することにより行うことができる。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国土交通省の自動車登録検査業務電子情報処理システムと都道府県の自動車税業務システムとの連携により自動車税納付確認を電子的に行うシステムを開発、実現するため、都道府県が行う、当該システムに必要な機能と実装方式等の検討、課題の抽出、技術面や運用面における課題解決のための実証実験等に対し、補助を行う。</p> <p>・自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金 予算額 55百万円 補助率 1/2</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			55	0		
		繰越し等			0	0		
		計			△ 55	55		
	執行額			0	0			
	執行率 (%)			0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本補助金を活用した検討・実験を経て、次年度以降の都道府県によるシステム構築を目指すものであり、定量的な指標設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	現在執行中であり、設定困難		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	実証実験費用	0		平成24年度限りの経費				
	計	0						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	『重点計画2008』(平成20年8月20日・IT戦略本部決定)に基づく、国が責任をもって実施すべき事業である。また、自動車を保有するために必要な多くの手続のオンライン化を目指すものであり、利便性向上を求める国民のニーズに応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事 業 の 効 率 性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	/	現在執行中		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	/			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	/			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	/			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	/			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
事 業 性 の 有 効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/	現在執行中 (当初、平成25年3月の実証実験を目指していたが、構築事業者によるシステム構築が当初の予定内では完了することが困難となり、構築期間を延長せざるを得なくなったことから、平成25年度に繰り越している。)		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	/			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	現在執行中であり評価は困難であるが、補助金の執行にあたっては、交付までの一連の手続きを遺漏なく適切に行う。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年 新24-0003	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

執行イメージ

総務省 自治税務局
55百万円

OSS都道府県税協議会
55百万円

<補助金>
自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.OSS都道府県税協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	自動車税納付確認電子化実証実験事業費補助金	55			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					